

令和元年（2019年）5月市長定例記者会見の概要と質疑応答

令和元年5月8日（水）
午前11時～午前11時45分
第二分館第6会議室（2階）

1 発表事項

(1) 新たな土地で、住民とともに挑戦！

－岩之入集落で地域おこし協力隊の活動がスタート

（主管：市民活動支援課）

柏崎市では2人目となる、地域おこし協力隊の活動が岩之入集落でスタートします。

岩之入集落は、信越線で柏崎から長岡方面に向かって途中にある長鳥駅周辺の集落です。

5月13日から、神奈川県ご出身の20代の男性が地域おこし協力隊として、住民のほか、地域外の方々との交流の場づくりや、10年以上継続している棚田オーナー制度も含めた集落の棚田保全に住民の皆さんと一緒に活動します。

非常に結束が強く、また、外の若い力を受け入れることができる寛容な集落です。

新しい力が集落で機能して、化学反応が起こることを期待しています。

5月13日の午前9時から市長応接室で辞令交付式を行います。

(2) 令和元年度（2019年度）産柏崎市認証米「米山プリンセス」作付けがスタート

（主管：農政課）

令和元（2019）年度の柏崎産米認証米「米山プリンセス」の作付けがスタートします。

米山プリンセスも2年目の作付けを迎えます。去年は猛暑とそれによる水不足で厳しい状況でした。今年度は27名・84ヘクタールと生産者・作付面積ともに増えます。多くの認証米、認証者の輩出を期待し、今年、5月14日に矢田地区の水田で、矢田営農組合の社員の20代の女性と20代の男性の皆さんと一緒に米山プリンセスの田植えを行います。

(3) 水球のまち柏崎から次世代の日本代表選手を発掘！－ふるさと納税で柏崎から光る原石を見つけ育てよう！

（主管：水球のまち推進室 元気発信課）

先般、平成最後の4月30日から令和最初の5月1日にわたって、ブルボンウオーターポロの皆さんによる水球の試合が行われ、多くの報道に取り上げられたところです。

現在、東京オリンピックを前にして男女共、非常に水球競技に対する機運が盛り上がっています。この機運を大切なものとしつつ、東京オリンピック後のジュニア選手の発掘と強化を目的に、昨年引き続き、ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」でガバメントク

ラウドファンディングを実施します。今年目標金額を120万円とし、各小学校に設置する水球ゴールや練習用のジュニア水球ボールの購入費、冬期間の練習会場の使用料、交通費に活用します。

(4) 平成から令和へ2つの時代にわたって「柏崎ファンクラブ会員特典 Premium」を提供中

(主管：元気発信課)

平成から令和の世に変わり、2つの時代にわたって「柏崎ファンクラブ会員特典 Premium」を提供中です。柏崎ファンクラブ入会後に発行される会員証を提供店で提示すると、無料または割引などの会員限定サービスを受けることができます。

提供店は、市内で75店舗、市外で10店舗の合計85店舗です。市外は東京、大阪、静岡の柏崎出身者のお店です。ぜひ多くの方々から入会し、特典を利用いただき、そして柏崎の情報発信の担い手としてお力添えをいただきたいと考えています。

(5) 柏崎リーダー塾 第4期生募集中

(主管：企画政策課)

これまでに3期の塾生を輩出し、修了後もイベント情報サイトを開設したり、出前授業を行ったり、子育て支援に取り組んだり継続的に活動しています。また、先般の柏崎市議会議員選挙でも2名が当選されたということで、経済界だけでなく、政治の領域でもリーダーを輩出している実績があります。今後も、あらゆる領域でのリーダーを産学官が連携しながら輩出していくことを目指し、第4期生を募集しているところです。

(6) 地域の課題解決にチャレンジ

－「元気なまちづくり事業補助金」に2団体が応募

(主管：市民活動支援課)

「元気なまちづくり事業補助金」に2団体から応募がありました。

「やる気応援部門」、「ふるさとづくり応援部門」のそれぞれ1団体ずつから応募がありましたので、5月18日の土曜日に午後2時から午後4時まで公開審査を行います。少ない団体数ではありますが、非常に熱意あふれた団体と承知しています。

2 質疑応答

◎リーダー塾に関する質問

記者：柏崎リーダー塾は、結果的には市議をも生み出す原動力になってほしいという願いを込めて始まったものか。それとも想定外だったのか。

市長：当然、市会議員の輩出は、目的として設定されていないと認識しています。ただ、結果的に地域のことを考えたり、柏崎全体を考えたりするなかで、市議会議員として柏崎のために貢献したいという方々が出てきたことは、結果として望ましいことと思っています。

記者：経済界が柏崎市に働きかけてスタートしたと聞いているので、ある意味ではまちの主体となる人材ではあるが、結果的に市議会議員が誕生したことで、行政も活性化すると捉えてよいか。

市長：このリーダー塾から2名の市議会議員が誕生したことは歓迎すべきものだと思います。また、偶然にも2名とも経済界の出身でもあり、経済界の感覚を持った方が議員になられたという部分も歓迎すべきことだと思います。

◎元気なまちづくり事業補助金に関する質問

記者：最盛期には、かなりの公募があったと記憶していますが、減少している原因をどのように捉えているか。また、現状が続くと事業峻別の対象になり得るのか。

市長：これまでの9年間の中で一巡し、二巡目に入る前の踊り場的な年ではないのかなと思っています。そのようの中で、やめるのか、継続するのかということは、いろいろな方と意見交換が必要だろうと考えていますので、今の段階でやめるという方向性はまだ決めていません。

◎原発と議会への期待に関しての質問

記者：議会も新しい顔ぶれとなり、原子力発電所の問題も正念場を迎える時期に差し掛かっているなかで、議会に対して期待していることは。

市長：昭和 44（1969）年 3 月 10 日の柏崎市議会の原子力発電所誘致決議から 50 年目ということを含め、賛成や反対など立場の違いはあったにせよ、柏崎市が東京電力柏崎刈羽原子力発電所と共に歩んできた、この 50 年間の歴史を勉強していただき、その上で、議場でいろいろな提案や議論を行っていただきたいと思います。

◎これから先の柏崎と原発に関する質問

記者：時代も令和に変わり、この時代に原子力発電所再稼働の議論の結論が出るとは思います。が、これから先の柏崎の原発がどうなっていくと思っているか。

市長：時代が変わったからといって私の考え方も、柏崎のスタンスもガラッと変わるわけでもないだろうと思います。ただ、平成はバブルが崩壊し失われた 30 年と言われた中で、中国に抜かれて世界第 3 位の経済大国にポジションを変えたわけです。その流れの中で、平成から令和になる時代が変わり、量から質の時代になってきたと思っています。あらゆる領域において量よりも質を大切にし、質に価値を求めていく時代になって来ていると考えています。そういう中で、集中立地による原子力発電という発電方法は、自分なりの解釈で言う昭和的な発電方法だろうと思っています。そしてそれに伴う地域振興が柏崎の歴史だったと思いますが、今は再生可能エネルギーが現実化してきている中で、もしくは分散型電源が現実化している中で、安全で終わることなく安心というところまで国民の方々、市民の皆さんが求めてきている時代になって来ているということ考えたとき、やはり原子力発電所は当面の間は必要だけど、そこにとどまるべきではない、新しい質ともいえる再生可能エネルギーを柏崎の産業にしていくべきだと考えています。ある意味、原子力発電所は時代が変わってきている象徴ではないかなと思っています。

◎今週末にある全原協での提案に関する質問

記者：今週末に全原協の役員会が予定されています。今年度の取り組みについて、役員とし

て、柏崎の立場から、特に力を入れて提案していきたい事項は。

市長：1 点目は、やはり核燃料サイクルの問題です。核燃料サイクルはやはり国の責任においてしっかりと道筋を示していただきたいと思っています。2 点目は、先般原子力規制委員会が特定重大事故等対処施設、一般的に言うところのテロ対策施設についての審査を合格し、5 年間で工事が終わらなければ、原子力発電所の停止を命ずるといった、当たり前といえば当たり前、厳しいと言えれば厳しい一種の方向性を出したわけです。これに対して産業界からは、それでいいのだろうかという意見が出てきているところです。もう一回、原子力発電所という電力の送出装置が経済合理性や安全性を含めて現実的なものなのか、国を上げて議論をしていただきたいと思います。

こちらの方が大きいテーマかもしれませんが、今年の夏にエネルギー基本計画が出され、原子力発電所は重要なベースロード電源と位置付けられています。主力電源は再生可能エネルギーで 22 から 24 パーセント。重要なベースロード電源の原子力発電所は 20 から 22 パーセント。2 パーセントの違いは何なのかということを含めて、今後も国が本当に原子力発電所を必要とするのならば、電力会社の問題ではないと私は思っていますので、国がしっかりと核燃料サイクルも含めて、明確なエネルギー政策、原子力政策を示していただきたいと思っています。

◎6 月末までに東京電力から提出予定の廃炉計画に関する質問

記者：6 月末までに東京電力から廃炉計画が提出される予定だが、現在の進捗（しんちよく）状況に対する市長の考えは。

市長：真剣に検討していただいていると思っています。ただ、いろいろなところからいろいろな情報が届くわけですが、東京電力が提出する 1 号機から 5 号機の廃炉計画に関して、国が東京電力に対していろいろな話をしているのではないかと心配しています。

記者：お話とは。

市長：つまり 1 号機から 5 号機の廃炉計画を出そうとしている東京電力に対して、国が、い

やそんなもの出して貰っては困るというような意見を伝えているのではないかという点を心配しています。

記者： それは推測ですか。

市長： 推測です。

記者： そのような話も聞こえてくるということか。

市長： それを心配しているということです。昨年出された国のエネルギー基本計画の原子力発電を 20 パーセントから 22 パーセントのベースロード電源という位置づけを大前提とするならば、国から見れば東京電力の 1 号機から 7 号機までの廃炉は困ると考えるだろうと思っています。そのような中で、東京電力に求めている 1 号機から 5 号機の廃炉計画の提出に対して国が心配し、東京電力に声をかけているのではないか、そんなことがあっては困るわけですが、それを心配しているというわけです。

記者： それは東京電力からの反応が鈍いというか遅いというようなことか。

市長： そういうことではないですが、昨年小早川社長とは何度もお目にかかり、1 回目は電源構成という言葉でしたが、2 回目に 2 人で話した時には皆さんの目の前で廃炉計画ということ仰っているわけですので、東京電力に廃炉計画を出すという意思に変わりないと思っています。

記者： 今の現時点では 6 月までは待つということか。

市長： 当然です。どのような内容になるかは、まだ承知しておりませんが、1 号機から 5 号機の計画は出されるものと確信しています。

記者： いろいろな話を聞く中で推測に至るような不安の声があったか。

市長：やはりそれぞれの皆さん方の報道の中で、今後の原子力発電所の新規増設等をご提言されているのも承知をしています。つまり経済界の方も 20 パーセント、22 パーセントを守るためにはやはり柏崎刈羽原子力発電所の廃炉計画を望んでないという部分が、報道を通じていろいろな立場の方々から伝え聞いております。ただそれは、柏崎に住んでられない方々のお考えであって、私は何度も申し上げているように当面の間、原子力発電所は必要だと申し上げているわけですが、今後も 7 つの集中立地によるリスクというものを考えたとき、全てを動かすということを認めるつもりはないとも申し上げているわけですので、何を理由にそういった推測をするんだと言われれば、皆さんの報道を含めて世間の動きがそういう方向にあるのかなということを私は心配をしているということです。

◎特定重大事故等対処施設の審査による原子力発電所の停止措置に関する質問

記者：規制委員会の出した工事計画が 5 年以内にできなければ止めるという方針について、当たり前といえば当たり前、厳しいと言えば厳しい一種の方向性という見解を示したが、どのようにお考えか。

市長：100 パーセント支持します。当たりのことだと考えています。再稼働等にあたって、それを約束にしているわけですので、私もそのような見解です。もちろんそれぞれ事情はあると思いますが、少なくとも約束事ですので、規制委員会の方向性を私は支持します。

以上